

(案)

事 務 連 絡
平成 26 年 月 日

各

都 道 府 県
指 定 都 市
中 核 市

 民生主管部（局） 御中

厚生労働省雇用均等・児童家庭局
子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室

子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱（例）について

子育て世帯臨時特例給付金の実施については、「子育て世帯臨時特例給付金の実施について」（平成26年2月 日付け雇児発第 号 雇用均等・児童家庭局長通知）により通知したところですが、本事業の実施に際し、各市区町村において実施要綱を制定するに当たっては、別添をご参考にしてください。

なお、本実施要綱例につきましては、参考としてお示しするものでありますので、各市区町村で策定される実施要綱が本実施要綱例によらなければならないというものではありません。

都道府県におかれましては、本事務連絡について、管内の市町村（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。）に対して御連絡いただくようお願いいたします。

〇〇市【区、町又は村】子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱（例）

（目的）

第1条 この要綱は、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施する子育て世帯臨時特例給金を支給することに関し、必要な事項を定める。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 子育て世帯臨時特例給付金 前条の目的を達するために、〇〇市【区、町又は村】（以下「市【区、町又は村】」という。）によって贈与される給付金をいう。
- 二 支給対象者 別記1に掲げる子育て世帯臨時特例給付金が支給される者をいう。
- 三 対象児童 別記2に掲げる者をいう。

（子育て世帯臨時特例給付金の支給等）

第3条 市【区、町又は村】は、支給対象者に対し、この要綱の定めるところにより、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。

- 2 前項の規定により支給対象者に対して支給する子育て世帯臨時特例給付金の金額は、対象児童1人につき1万円とする。

（申請受付開始日及び申請期限）

第4条 子育て世帯臨時特例給付金に係る市【区、町又は村】の申請受付開始日は、次条第2項各号に掲げる申請方式ごとに市【区、町又は村】長が別に定める日とする。

- 2 申請期限は、やむを得ない場合を除き、前項の規定により定められた申請受付開始日のうち最も早い日から3か月【※最長で6か月】とする。

（申請及び支給の方式）

第5条 子育て世帯臨時特例給付金の支給を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、別記3の規定に基づき、別紙様式第1号の申請書（以下「申請書」という。）により申請を行う。

- 2 申請者による申請及び市【区、町又は村】による支給は、次の各号に掲げ

る方式のいずれかにより行う。この場合、第3号に掲げる申請方式は、申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り行う。

- 一 郵送申請方式 申請者が申請書を郵送により市【区、町又は村】に提出し、市【区、町又は村】が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式
 - 二 窓口申請方式 申請者が申請書を市【区、町又は村】の窓口提出し、市【区、町又は村】が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式
 - 三 窓口現金受領方式 申請者が申請書を郵送により、又は市【区、町又は村】の窓口において市【区、町又は村】に提出し、市【区、町又は村】が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式
- 3 市【区、町又は村】長は、前項の規定による申請の際、必要に応じて、公的身分証明書の写し等を提出させ、又は提示させること等により、当該申請者の本人確認を行う。

(代理による申請)

第6条 代理により前条第2項の申請を行うことができる者は、当該申請者の指定した者であると認められる者その他市【区、町又は村】長が別に定める方法により適当と認める者とする。

(支給の決定)

第7条 市【区、町又は村】長は、第5条第2項の規定により提出された申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給を決定し、当該支給対象者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。

(子育て世帯臨時特例給付金の支給等に関する周知)

第8条 市【区、町又は村】長は、子育て世帯臨時特例給付金の支給事業の実施に当たり、支給対象者及び対象児童の要件、申請の方法、申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行う。

(申請が行われなかった場合等の取扱い)

第9条 市【区、町又は村】長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から第4条第2項の申請期限までに第5条第2項の申請が行われなかった場合、当該支給対象者が子育て世帯臨時特例給付金の支給を受けを辞退したものとみなす。

- 2 市【区、町又は村】長が第7条の規定による支給決定を行った後、申請書

の不備による振込不能等があり、市【区、町又は村】が確認等に努めたにもかかわらず、申請書の補正が行われないことその他支給対象者の責に帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該申請は取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第 10 条 市【区、町又は村】長は、子育て世帯臨時特例給付金の支給を受けた後に支給対象者の要件に該当しなくなった者又は偽りその他不正の手段により子育て世帯臨時特例給付金の支給を受けた者に対し、支給を行った子育て世帯臨時特例給付金の返還を求める。

(受給権の譲渡、担保の禁止)

第 11 条 子育て世帯臨時特例給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第 12 条 この要綱の実施のために必要な事項は、市【区、町又は村】長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 26 年〇月〇日から施行する。

別記（第2条関係）

1 支給対象者

- (1) 子育て世帯臨時特例給付金（以下「給付金」という。）は、平成 26 年 1 月分の児童手当法（昭和 46 年法律第 73 号）による児童手当（同法附則第 2 条第 1 項の給付を含む。以下「児童手当」という。）の支給を受ける者であって、その平成 25 年の所得が同法第 5 条第 1 項に規定する政令で定める額に満たないものに対して支給する。
- (2) (1)に規定するほか、給付金は、次のいずれかに該当する児童（15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童をいう。以下同じ。）に係る平成 26 年 2 月分の児童手当の支給を受ける者であって、その平成 25 年の所得が児童手当法第 5 条第 1 項に規定する政令で定める額に満たないものに対して支給する。
- ① 平成 26 年 1 月 1 日（以下「基準日」という。）に出生し、同日において住民基本台帳に記録されているもの
- ② 基準日に国外から転入（住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 22 条第 1 項に規定する転入をいう。3 の(2)の①において同じ。）をしたことにより、同日において住民基本台帳に記録されているもの
- (3) (1)及び(2)の規定にかかわらず、給付金は、次の表の左欄に掲げる場合について、それぞれ同表の右欄に掲げる者に対して支給する。ただし、既に(1)又は(2)に規定する者に対して給付金の支給が決定されている場合及びこの(3)の規定により給付金を支給される者（同表の①及び③の右欄に掲げる者に限る。）に係る(1)又は(2)に規定する者の平成 25 年の所得が児童手当法第 5 条第 1 項に規定する政令で定める額以上である場合には、この限りでない。

① (1)又は(2)に規定する者が死亡した場合（この(3)の規定により給付金を支給される者が、当該者に対して給付金の支給が決定される日までの間に死亡した場合を含む。）	左欄に掲げる者が死亡した日の属する月の翌月分の児童手当の支給を受ける者その他これに準ずるものとして適当と認められる者
---	--

<p>② 2の対象児童が児童手当法第3条第3項に規定する施設入所等児童であることを(1)又は(2)に規定する者に給付金を支給する市町村（特別区を含む。以下同じ。）が把握した場合</p>	<p>左欄に掲げる施設入所等児童</p>
<p>③ (1)又は(2)に規定する者からの暴力を理由に避難し、当該者と生計を別にしている当該者の配偶者（現に2の対象児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする者に限る。）が市【区、町又は村】に避難している場合において、市【区、町又は村】に対して当該対象児童に係る児童手当法第7条第1項の規定による認定の請求（同法附則第2条第3項において準用する場合を含み、当該配偶者が監護し、かつ、生計を同じくする全ての対象児童が15歳に達する日以後の最初の2月28日を経過した日以後である場合にあつては、給付金の支給を受けるための当該認定の請求と同様の請求を含む。3の(2)の⑥において同じ。）をし、市【区、町又は村】による当該認定の請求に関する通知が(1)又は(2)に規定する者に対して給付金を支給する市町村に到達した場合（当該(1)又は(2)に規定する者に対して給付金を支給する市町村が市【区、町又は村】であるときは、当該認定の請求を受けた場合）</p>	<p>左欄に掲げる当該者の配偶者</p>

2 対象児童

1の(1)に規定する者に支給される給付金の対象児童（給付金の支給額の算定の基礎となる児童をいう。以下同じ。）は当該者に支給される平成26年1月分の児童手当に係る児童、1の(2)に規定する者に支給される給付金の対象児童は当該者に支給される同年2月分の児童手当に係る児童（1の(2)の①又は②に掲げる児童に限る。）とする（1の(3)の表の①から③までの右欄に掲げる者に支給される給付金の対象児童については、これを準用する。）。ただし、対象児童が次の①から⑦までに掲げる場合のいずれかに該当するときは、この限りでない。

① 基準日から給付金の支給が決定される日までの間に死亡した場合

- ② 臨時福祉給付金の支給対象者である場合
- ③ 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者（基準日に保護が停止されていた者及び平成 26 年 1 月 2 日から同年 3 月 31 日までの間に保護が廃止され、又は停止された者を除く。）である場合
- ④ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による支援給付（以下この④において「支援給付」という。）の受給者（基準日に支援給付の支給が停止されていた者及び平成 26 年 1 月 2 日から同年 3 月 31 日までの間に支援給付の支給が廃止され、又は停止された者を除く。）である場合
- ⑤ ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成 20 年法律第 82 号）第 15 条第 2 項の規定によるハンセン病療養所非入所者給与金の受給者（援護加算（ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則（平成 21 年厚生労働省令第 75 号）第 7 条第 3 項に規定する援護加算をいう。以下この⑤において同じ。）の受給者に限り、基準日に援護加算の認定を停止されていた者及び平成 26 年 1 月 2 日から同年 3 月 31 日までの間に援護加算の認定を廃止され、又は停止された者を除く。）である場合
- ⑥ ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第 19 条の規定による援護（以下この⑥において「援護」という。）を受けている者（基準日に援護が停止されていた者及び平成 26 年 1 月 2 日から同年 3 月 31 日までの間に援護が廃止され、又は停止された者を除く。）である場合
- ⑦ 給付金の支給が決定される日において、日本の国籍を有しない者であって、住民基本台帳法第 30 条の 45 の表の上欄に掲げる者に該当しない場合

3 支給の申請

- (1) 基準日において市【区、町又は村】の住民基本台帳に記録されている者は、市【区、町又は村】に対して支給の申請を行う。
- (2) (1)の規定にかかわらず、次の①から⑥までに掲げる者は、市【区、町又は村】に対して支給の申請を行う。
 - ① 基準日以前に住民基本台帳法第 8 条の規定により住民票を消除されていた者であって、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市町村の住民基本台帳に記録されることとなったもののうち、市【区、町又は村】に対して同法第 24 条に規定する転出の予定年月日が基準日以前となっている転出届（同条の規定による届出をいう。）をした者であって、転入をした年月日が基準日の翌日以後である転入届（同

法第 22 条第 1 項の規定による届出をいう。) をしたもの

- ② 基準日以前に住民基本台帳法第 8 条の規定により住民票を削除されていた者であって、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市【区、町又は村】の住民基本台帳に記録されることとなったもののうち、①に掲げる者以外のもの
- ③ 1 の(3)の表の①の左欄に掲げる場合における同表の①の右欄に掲げる者（当該者に係る 1 の(1)又は(2)に規定する者がこの 3 の規定により、市【区、町又は村】に対して支給の申請を行うこととなる場合に限る。）
- ④ 1 の(3)の表の②の左欄に掲げる場合における同表の②の右欄に掲げる者（当該者が入所等している児童手当法第 3 条第 3 項各号に掲げる施設等の所在地が市【区、町又は村】である場合に限る。）
- ⑤ 配偶者からの暴力を理由に避難し、配偶者と生計を別にしていることが認められている者（基準日において、市【区、町又は村】の住民基本台帳に記録されていない者に限る。）であって、市【区、町又は村】から平成 26 年 1 月分の児童手当又は 1 の(2)の①又は②に掲げる児童に係る同年 2 月分の児童手当の支給を受けている者
- ⑥ 1 の(3)の表の③の左欄に掲げる場合における同表の③の右欄に掲げる者（市【区、町又は村】に対し、対象児童に係る児童手当法第 7 条第 1 項の規定による認定の請求をした者に限る。）

子育て世帯臨時特例給付金 申請書(請求書)(案)

市区町村
受付印

平成26年1月1日時点の住民票所在市区町村

市区町村長殿

1. 申請・受給者

記入日 平成 年 月 日

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	電話 ()

* 記名押印に代えて署名することができます。

住所 (平成26年1月1日時点の住民票所在地)
※現住所と同じ場合は記載不要

※裏面の事項(1)～(6)に誓約・同意の上、申請します。

2. 対象児童等

平成26年1月分の児童手当の支給対象児童等(※)について記入してください。

※「支給対象児童等」の範囲については記入要領を参照してください。

No.	(フリガナ) 氏名	続柄	性別	生年月日	同居・別居 の別	申請者の 扶養親族等に 該当するか	住所(同居の場合は省略可)
1			男・女	平成 年 月 日	同・別	該当・非該当	
2			男・女	平成 年 月 日	同・別	該当・非該当	
3			男・女	平成 年 月 日	同・別	該当・非該当	
4			男・女	平成 年 月 日	同・別	該当・非該当	
5			男・女	平成 年 月 日	同・別	該当・非該当	

※同居・別居の別については平成26年1月1日時点の状況を選択してください。

※ここでの「扶養親族等」とは税法上の扶養親族、青色事業専従者及び白色事業専従者です。

対象児童の中に申請者の扶養親族に「非該当」の方がいる場合、その児童を扶養している方について記入してください。
(この場合、上記1.の申請・受給者が子育て世帯臨時特例給付金を受給するに当たり必要となる審査のため、下記の方はそれぞれ裏面(2)及び(3)に誓約・同意するものとします。)

対象児童 No.	(フリガナ) 氏名	生年月日	対象児童 との続柄	住所
		明治・大正・昭和・平成 年 月 日		
		明治・大正・昭和・平成 年 月 日		

* 記名押印に代えて署名することができます。

平成25年12月31日時点での扶養親族等及び児童の数について、記入してください。

扶養親族等及び児童の数	人
うち老人控除対象配偶者 及び老人扶養親族の合計数	人

※6月に提出する児童手当の現況届等に記入する数です(詳細は記入要領を参照してください。)

(裏面も確認してください。)

3. 受取方法(希望する受取方法のチェック欄(□)に『✓』を入れて、必要事項を記入して下さい。)

- A 児童手当振込口座への振込を希望(受取口座記入欄への記入は不要です。)
- B 指定の金融機関口座(原則、1.の申請・受給者の口座とします。)への振込を希望

※Bを選択した場合(児童手当振込口座と異なる口座を希望する場合)は振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】児童手当振込口座以外の口座を指定する場合のみ記入してください。

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ)
				口座名義
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所 店番号	1普通 2当座		

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

- C 現金による支給を希望
(金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方のみとなります。また、お受け取りは〇月〇日からとなります。)

【誓約・同意事項】

- (1)子育て世帯臨時特例給付金の支給要件に該当します。
- (2)子育て世帯臨時特例給付金の支給要件の該当性を審査するため、市区町村が必要な税情報等(2.の児童の扶養者の情報等を含みます。)の公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- (3)公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- (4)この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- (5)市区町村が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、〇〇までに、市区町村が申請・受給者に連絡・確認できない場合には、市区町村は当該申請が取り下げられたものとみなします。
- (6)給付金の支給後、平成25年の所得額が変更となり児童手当の所得制限限度額以上になった場合など、子育て世帯臨時特例給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、子育て世帯臨時特例給付金を返還します。

申請内容確認書類
写し 貼付け

(3. 受取方法にB・Cを選択した場合は、本人確認書類の写しを添付してください。)

振込先金融機関口座確認書類
写し 貼付け

※受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し

(児童手当の振込口座以外を記載した場合に添付してください。)